

## 日本の成長戦略【骨子】（仮訳）

### A. 経済運営の目的と主なポリシー・コミットメント

アベノミクスとして知られる政策パッケージは、(1)大胆な金融政策、(2)機動的な財政政策、(3)民間投資を喚起する成長戦略、という「三本の矢」から成る。いわゆる「岩盤規制」への抜本的改革を実施するなど構造改革は着実に実施されており、このような取組を通じ、企業収益は過去最高を記録し、賃金も上昇している。失業率は3%台前半まで低下し、有効求人倍率も23年ぶりの高水準に達し、雇用者数が100万人も増加するなど、労働市場の状況は大きく改善している。労働需給はさらにタイト化し、GDPギャップが急速に縮小するとともに、デフレからの脱却が実現していくことが予想される。経済の好循環は着実に回り始めている。

しかしながら、人口が減少する中で労働生産人口の増加は見込めず、消費だけでは将来の成長は見込めない。アベノミクスは、デフレ脱却を目指して専ら需要不足の解消に重きを置いてきた「第一ステージ」から、人口減少下における供給制約を乗り越える新たな「第二ステージ」に移行した。

生産性を高めるための鍵は、投資である。将来の発展に向けた、設備、技術、人材への投資である。また、アベノミクスの浸透により、地方経済は着実に改善してきているが、依然として労働生産性は東京と比べて極端に低い。このままでは、加速的に経済が縮小するという悪循環に陥りかねない状況にある。そこで、この改定成長戦略では、以下の二つを車の両輪として推し進める。

1. 未来投資による生産性革命の実現
2. ローカル・アベノミクスの推進

### B. 経済見通し等

#### 現在及び将来の成長見通し

物価や株式市場の時価総額、労働需要がバブル崩壊以前の水準へ回復するなど、日本のマクロ経済は好ましいものになりつつある。人口が減少する中で経済を成長させるためには、消費主導ではなく未来型投資による生産性の向上が鍵となってくる。

### C. 成長を高めるための施策対応

#### [財政政策]

昨年11月、政府はアベノミクス下のデフレ脱却と持続的な成長を達成するため、消費税の10%への引き上げを2017年の4月に延期した。また、経済の好循環が着実に回り始めている中、政府は、6月30日に2015年度の「経済財政運営の基本方針」を閣議決定し、2020年度のPB黒字化目標の達成に向けて財政健全化計画を策定した。

#### [金融政策]

2013年4月、日本銀行はデフレ脱却を目的として量的・質的金融緩和を導入した。導入以降、量的・質的金融緩和は効果を着実に発揮しており、日本経済は2%の物価安定の目標の実現に向けた道筋を順調にたどっている。2014年10月、日本銀行は、物価上昇率にかかる下振れリスクの顕現化を未然に防ぎ、2%の物価安定目標を達成するため、量的・質的金融緩和を拡大した。2%の物価上昇を実現し、そこにアンカーすることは、企業や家計の積極的な行動を促し、成長力を高めることに貢献する。

## **[構造改革に係る新たな施策]**

### **未来投資による生産性革命の実現**

- ・コーポレートガバナンスの更なる強化
- ・「ベンチャー創造の好循環」の確立
- ・イノベーション・ナショナルシステムの本格稼働に向けた大学改革
- ・アジアをはじめとする成長市場への挑戦
- ・IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造変革の検討
- ・セキュリティを確保した上でのIT利活用の徹底
- ・少子化対策、労働の「質」の向上及び女性・高齢者等の一層の活躍促進
- ・変革の時代に備えた人材力の強化：雇用と教育の一体的改革

### **ローカル・アベノミクスの推進**

- ・中堅・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の徹底強化
- ・サービス産業の活性化・生産性の向上
- ・農林水産業、医療・介護、観光産業の基幹産業化

### **「改革2020」（成長戦略を加速する官民プロジェクト）の実行**

- i) 技術等を活用した社会的課題の解決・システムソリューション輸出
  - ① 次世代交通システム・自動走行技術の活用
  - ② 分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決
  - ③ 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現
  - ④ 高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開  
(医療のインバウンド)
- ii) 訪日観光客の拡大に向けた環境整備等
  - ⑤ 観光立国のショーケース化
- iii) 対日直接投資の拡大とビジネス環境の改善・向上
  - ⑥ 対日直接投資拡大に向けた誘致方策